

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式バリュース・マザーファンド 日本の株式

当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。
------------	--

組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式バリュース・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
------	--

分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	--

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 三井住友・バリュース株式年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

第 24 期

決算日 2024年2月21日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・バリュー株式年金ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
20期(2020年2月21日)	円 14,858	円 0	% △ 0.2	2,553.90	6.4	% 99.2	百万円 8,296
21期(2021年2月22日)	16,507	0	11.1	3,029.02	18.6	98.8	9,428
22期(2022年2月21日)	17,726	0	7.4	3,049.29	0.7	99.1	10,295
23期(2023年2月21日)	19,739	0	11.4	3,274.90	7.4	98.8	12,732
24期(2024年2月21日)	28,521	0	44.5	4,416.48	34.9	99.1	21,507

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年2月21日	円 19,739	% —	3,274.90	% —	% 98.8
2月末	19,799	0.3	3,269.12	△ 0.2	98.9
3月末	20,139	2.0	3,324.74	1.5	97.5
4月末	20,640	4.6	3,414.45	4.3	98.1
5月末	21,506	9.0	3,537.93	8.0	98.1
6月末	23,580	19.5	3,805.00	16.2	98.6
7月末	24,403	23.6	3,861.80	17.9	99.3
8月末	24,641	24.8	3,878.51	18.4	98.9
9月末	25,514	29.3	3,898.26	19.0	98.1
10月末	24,508	24.2	3,781.64	15.5	98.4
11月末	25,748	30.4	3,986.65	21.7	98.9
12月末	25,402	28.7	3,977.63	21.5	99.7
2024年1月末	27,453	39.1	4,288.36	30.9	99.6
(期末) 2024年2月21日	28,521	44.5	4,416.48	34.9	99.1

※騰落率は期首比です。

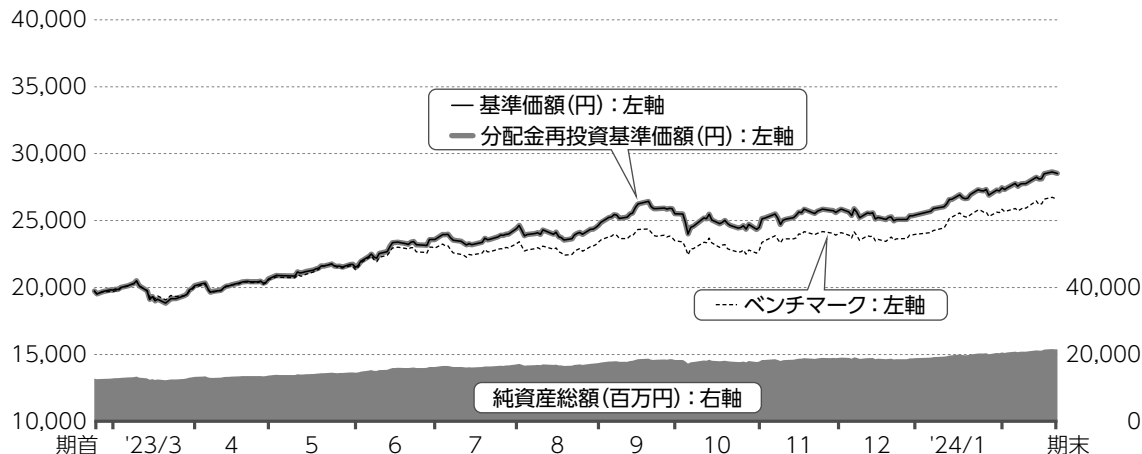
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,739円
期末	28,521円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+44.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

**基準価額の主な変動要因(2023年2月22日から2024年2月21日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

**上昇要因**

- アルバック、SCREENホールディングス、カバーなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと
- 日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

**下落要因**

- フェローテックホールディングス、日本ケミコン、小野薬品工業などの株価が下落したこと
- 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと

投資環境について(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道などで金融不安が広がり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは

好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

秋以降は、一進一退の展開となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市場も軟調に推移しました。

年が明けると、米利下げ観測の広がりを好感し世界的な株高となったことに加え、日銀が大規模金融緩和策の維持を決定したことにより円安傾向に回帰したことを受け、日本株も連日バブル後の最高値を更新し堅調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

## 当ファンド

期を通じて「日本株式バリューストック・マザーファンド」を高位に組み入れました。

## 日本株式バリューストック・マザーファンド

### ●業種配分

銘柄入替えの結果、石油・石炭製品、電気

機器、情報・通信業への投資割合が増加した一方、医薬品、化学、機械への投資割合が減少しました。

### ●個別銘柄

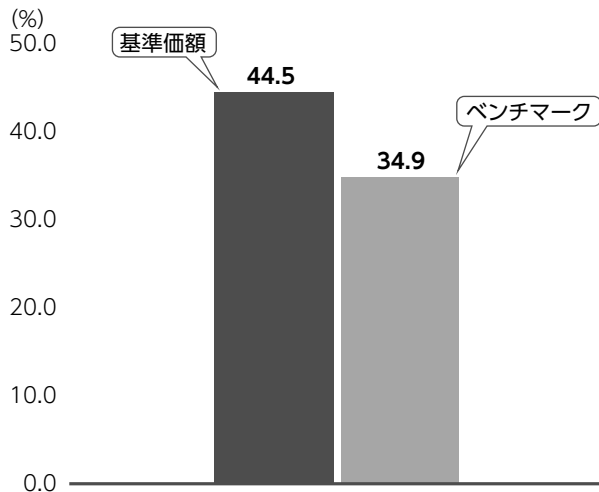
ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これらと思われる出光興産、アルバック、ソフトバンクグループな

どを買いました。一方、株価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的に魅力度が低下したアステラス製薬、

信越化学工業、荏原製作所などを売却しました。

### ベンチマークとの差異について(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

#### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

#### ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+44.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+34.9%を9.6%上回りました。

##### プラス要因

- アルバック、SCREENホールディングス、カバーなどをオーバーウェイトしたこと

##### マイナス要因

- フェローテックホールディングス、日本ケミコン、小野薬品工業などをオーバーウェイトしたこと

## 分配金について(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	23,239

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 日本株式バリュー・マザーファンド

世界の景気を見ると、日本が足踏みしつつあり、中国が減速している一方、欧米は総じて底堅く推移しています。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあることもあり、全体として持ち直す動きが続くと想定します。

企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



三井住友・バリュー株式年金ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	340円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,785円です。
( 投 信 会 社 )	(162)	(0.682)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(152)	(0.638)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(26)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(38)	(0.160)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	379	1.595	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

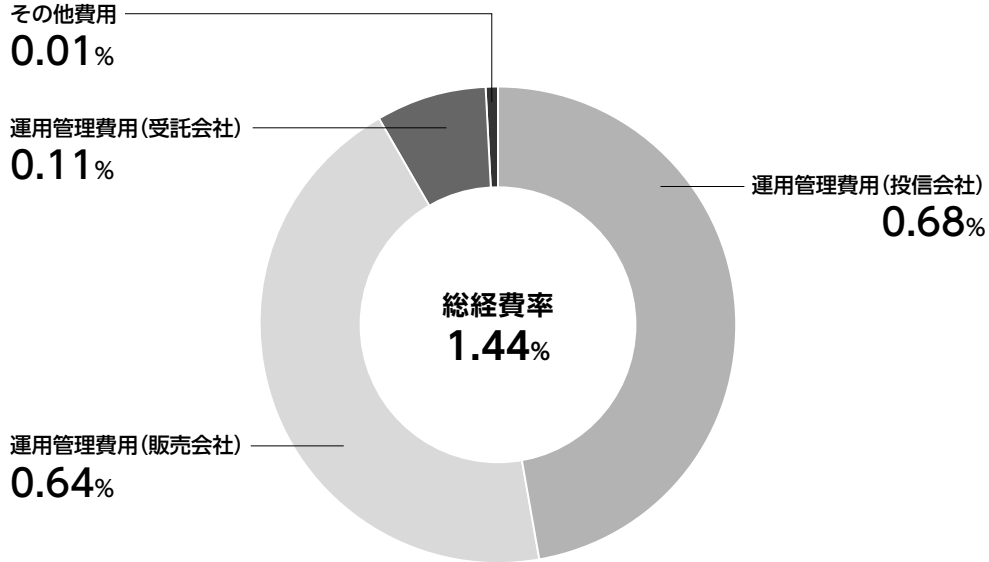
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

## 三井住友・バリュー株式年金ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式バリュー・マザーファンド	千口 967,338	千円 3,161,761	千口 241,738	千円 776,678

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株式バリュー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,728,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,444,425千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.47

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・バリュー株式年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式バリュー・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 21,736	百万円 3,107	% 14.3	百万円 18,992	百万円 2,508	% 13.2

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本株式バリュー・マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 274

## 三井住友・バリュース株式年金ファンド

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 三井住友・バリュース株式年金ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	26,752千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,249千円
(c) (b) / (a)	15.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2024年2月21日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式バリュース・マザーファンド	千口 4,734,253	千口 5,459,853	千円 21,643,949

※日本株式バリュース・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,459,853,048口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年2月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株式バリュース・マザーファンド	千円 21,643,949	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,195	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	21,679,144	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	21,679,144,962円
コール・ローン等	35,195,510
日本株式バリュー・マザーファンド(評価額)	21,643,949,452
(B) 負 債	171,212,060
未払解約金	35,163,640
未払信託報酬	135,640,829
その他未払費用	407,591
(C) 純資産総額(A-B)	21,507,932,902
元 本	7,541,070,623
次期繰越損益金	13,966,862,279
(D) 受益権総口数	7,541,070,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,521円

※当期における期首元本額6,450,250,118円、期中追加設定元本額2,535,613,123円、期中一部解約元本額1,444,792,618円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年2月22日 至2024年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,566円
受 取 利 息	1,331
支 払 利 息	△ 9,897
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,887,738,758
売 買 損 益	6,445,169,800
売 買 損 益	△ 557,431,042
(C) 信 託 報 酬 等	△ 240,493,494
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,647,236,698
(E) 前期繰越損益金	2,486,364,515
(F) 追加信託差損益金	5,833,261,066
(配当等相当額)	( 9,377,696,821)
(売買損益相当額)	(△ 3,544,435,755)
(G) 合 計(D+E+F)	13,966,862,279
次期繰越損益金(G)	13,966,862,279
追加信託差損益金	5,833,261,066
(配当等相当額)	( 9,391,545,436)
(売買損益相当額)	(△ 3,558,284,370)
分配準備積立金	8,133,601,213

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	430,230,782円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,217,005,916
(c) 収益調整金	9,391,545,436
(d) 分配準備積立金	2,486,364,515
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	17,525,146,649
1万口当たり当期分配対象額	23,239.60
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本株式バリュース・マザーファンド

第24期（2023年2月22日から2024年2月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	%		%	%	百万円
20期(2020年2月21日)	19,533	1.3	2,553.90	6.4	98.5	8,357
21期(2021年2月22日)	21,994	12.6	3,029.02	18.6	98.1	9,489
22期(2022年2月21日)	23,973	9.0	3,049.29	0.7	98.4	10,368
23期(2023年2月21日)	27,070	12.9	3,274.90	7.4	98.1	12,815
24期(2024年2月21日)	39,642	46.4	4,416.48	34.9	98.5	21,644

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年2月21日	円 27,070	% —	3,274.90	% —	% 98.1
2月末	27,161	0.3	3,269.12	△ 0.2	98.9
3月末	27,660	2.2	3,324.74	1.5	97.4
4月末	28,379	4.8	3,414.45	4.3	97.9
5月末	29,605	9.4	3,537.93	8.0	97.8
6月末	32,488	20.0	3,805.00	16.2	98.2
7月末	33,658	24.3	3,861.80	17.9	98.8
8月末	34,035	25.7	3,878.51	18.4	98.9
9月末	35,281	30.3	3,898.26	19.0	98.0
10月末	33,937	25.4	3,781.64	15.5	98.1
11月末	35,691	31.8	3,986.65	21.7	98.6
12月末	35,254	30.2	3,977.63	21.5	99.2
2024年1月末	38,135	40.9	4,288.36	30.9	99.1
(期 末) 2024年2月21日	39,642	46.4	4,416.48	34.9	98.5

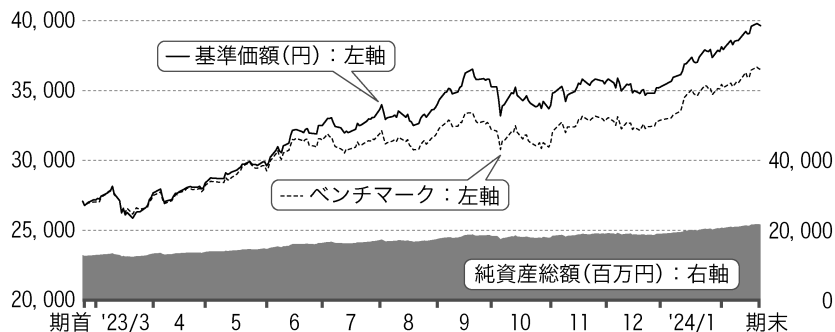
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

### 基準価額等の推移



期首	27,070円
期末	39,642円
騰落率	+46.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

### 上昇要因

- ・アルバック、SCREENホールディングス、カバーなどの株価が上昇したこと
- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと
- ・日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

### 下落要因

- ・フェローテックホールディングス、日本ケミコン、小野薬品工業などの株価が下落したこと
- ・米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと



---

▶ 投資環境について (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

---

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道などで金融不安が広がり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を迫る動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

秋以降は、一進一退の展開となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利（10年国債利回り）が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市場も軟調に推移しました。

年が明けると、米利下げ観測の広がりを好感し世界的な株高となったことに加え、日銀が大規模金融緩和策の維持を決定したことにより円安傾向に回帰したことを受け、日本株も連日バブル後の最高値を更新し堅調な展開となりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

---

**業種配分**

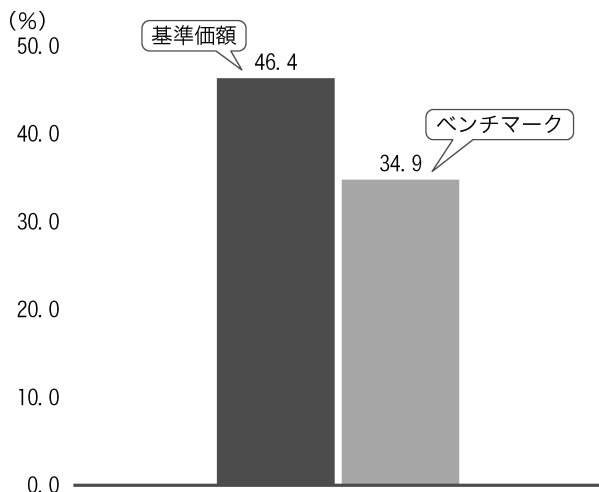
銘柄入替えの結果、石油・石炭製品、電気機器、情報・通信業への投資割合が増加した一方、医薬品、化学、機械への投資割合が減少しました。

**個別銘柄**

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これると思われる出光興産、アルバック、ソフトバンクグループなどを買い入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的に魅力度が低下したアステラス製薬、信越化学工業、荏原製作所などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+46.4%となり、ベンチマークの騰落率+34.9%を11.5%上回りました。

プラス要因	・ アルバック、SCREENホールディングス、カバーなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	・ フェローテックホールディングス、日本ケミコン、小野薬品工業などをオーバーウェイトしたこと

## 2 今後の運用方針

世界の景気を見ると、日本が足踏みしつつあり、中国が減速している一方、欧米は総じて底堅く推移しています。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあることもあり、全体として持ち直す動きが続くと想定します。

企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	52円 (52)	0.160% (0.160)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	52	0.160	

期中の平均基準価額は32,855円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13,273.7 (2,214.4)	21,736,398 (-)	9,510.8	18,992,408

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,728,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,444,425千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.47

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 21,736	百万円 3,107	% 14.3	百万円 18,992	百万円 2,508	% 13.2

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 274

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	26,752千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,249千円
(c) (b)/(a)	15.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年2月21日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>水産・農林業(1.4%)</b>				
マルハニチロ	69.1	100.8		290,556
<b>鉱業(0.5%)</b>				
INPEX	—	53.5		105,930
<b>建設業(0.6%)</b>				
長谷工コーポレーション	40.2	68.6		130,099
鹿島建設	83.4	—		—
住友林業	48.5	—		—
大和ハウス工業	18.9	—		—
<b>食料品(1.5%)</b>				
森永乳業	15.1	—		—
アサヒグループホールディングス	31.4	—		—
キリンホールディングス	—	73.8		158,485
東洋水産	35.4	18.9		159,591
日本たばこ産業	21.4	—		—
<b>繊維製品(-)</b>				
東レ	77.4	—		—
ゴールドウイン	7.6	—		—
<b>パルプ・紙(-)</b>				
レンゴー	71.4	—		—
<b>化学(2.2%)</b>				
東ソー	70.3	148.6		302,549
信越化学工業	10.3	—		—
三井化学	15	—		—
住友ベークライト	29	20.4		165,321
トリケミカル研究所	25.2	—		—
富士フイルムホールディングス	11.9	—		—
<b>医薬品(1.8%)</b>				
武田薬品工業	29.5	—		—
アステラス製薬	124.5	—		—
塩野義製薬	21.5	26.4		186,331
小野薬品工業	47.6	57.3		138,837
大塚ホールディングス	—	10		55,960
<b>石油・石炭製品(4.7%)</b>				
出光興産	—	596.4		545,884
ENEOSホールディングス	183.7	702.2		446,248
<b>ゴム製品(-)</b>				
横浜ゴム	34.2	—		—
<b>ガラス・土石製品(-)</b>				
東海カーボン	57.1	—		—
<b>鉄鋼(1.2%)</b>				
日本製鉄	52.3	—		—
JFEホールディングス	—	103.9		246,035
東京製鐵	26.4	—		—
<b>非鉄金属(1.6%)</b>				
三井金属鉱業	—	24.3		105,389

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	—	104.5		225,145
<b>住友電気工業</b>				
<b>金属製品(1.2%)</b>				
SUMCO	—	113.8		250,530
<b>機械(5.4%)</b>				
アマダ	85.4	—		—
小松製作所	37.3	49.3		209,525
住友重機械工業	11.7	—		—
ローツェ	9	—		—
クボタ	—	58.9		129,521
荏原製作所	47.2	—		—
CKD	—	113.4		309,922
平和	65.7	43.8		91,366
SANKYO	—	47		421,026
セガサミーホールディングス	32.4	—		—
ジェイテクト	66.4	—		—
THK	44.8	—		—
<b>電気機器(18.3%)</b>				
コニカミノルタ	—	488.1		229,895
日立製作所	27.4	—		—
東芝	24.2	—		—
三菱電機	—	29.6		67,458
富士電機	—	53.6		480,041
シンフォニアテクノロジー	—	110.4		278,649
日本電気	17.7	21.1		204,248
富士通	—	6.3		142,380
ルネサスエレクトロニクス	182.8	23.6		57,324
アルパック	—	122.7		1,085,158
パナソニックホールディングス	406.9	365.4		521,425
ソニーグループ	17.4	—		—
TDK	31.4	42.2		325,488
フェローテックホールディングス	60.4	32.1		88,852
日本シイエムケイ	—	199.9		116,141
日本ケミコン	55.9	—		—
SCREENホールディングス	24.4	—		—
キヤノン	—	73.3		309,032
<b>輸送用機器(10.3%)</b>				
デンソー	—	39.6		106,029
いすゞ自動車	134.6	—		—
トヨタ自動車	29	290.8		997,153
アイシン	33.2	57.3		314,634
マツダ	—	110.8		194,952
本田技研工業	104.2	197.9		345,731
スズキ	50.2	—		—
豊田合成	47.1	34.5		103,275
エフ・シー・シー	—	65.6		139,006
<b>その他製品(2.5%)</b>				
パイロットコーポレーション	—	14.6		57,480

# 日本株式バリュー・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
TOPPANホールディングス	17.3	—	—
コクヨ	—	48.3	118,890
オカムラ	124.2	63	138,852
美津濃	—	41.1	214,953
<b>電気・ガス業(2.9%)</b>			
中国電力	—	95.8	95,340
東北電力	184.8	201	196,779
四国電力	82.2	159.1	166,418
九州電力	—	96.3	109,926
電源開発	—	23.2	57,396
イーレックス	40.1	—	—
東京瓦斯	13	—	—
<b>陸運業(3.7%)</b>			
東海旅客鉄道	13.3	163.7	617,967
山九	19.9	—	—
福山通運	—	41.4	174,087
セイノーホールディングス	119.1	—	—
<b>海運業(1.5%)</b>			
商船三井	—	58.5	313,033
川崎汽船	21.5	—	—
<b>空運業(-)</b>			
日本航空	12.5	—	—
<b>情報・通信業(9.2%)</b>			
VRAIN Solution	—	16.2	48,438
COCOLIVE	—	4.2	7,476
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	40.7	91,636
プライム・ストラテジー	4.7	—	—
BIPROGY	29.4	35.4	162,415
TBSホールディングス	39.2	—	—
日本電信電話	52.4	2,203.8	401,091
KDDI	—	75.6	351,086
光通信	8	—	—
NTTデータグループ	—	65.6	153,602
シーイーシー	44	—	—
ソフトバンクグループ	50.4	88.6	741,582
<b>卸売業(5.4%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	—	77.3	123,448
双日	—	87	330,426
伊藤忠商事	60.8	40.8	271,238
豊田通商	37.1	—	—
住友商事	—	92	326,968
阪和興業	22	—	—
トラスコ中山	—	40.8	94,737
<b>小売業(2.1%)</b>			
光フードサービス	—	1.8	4,788
アダストリア	—	26.1	90,567
J.フロント リテイリング	53.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	16.4	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ツルハホールディングス	10.3	—	—
コーナン商事	—	40	155,600
しまむら	—	12.2	99,710
イズミ	—	24.2	90,145
<b>銀行業(9.3%)</b>			
いよぎんホールディングス	134.9	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	68.5	546.5	241,006
ゆうちょ銀行	—	208.4	320,623
西日本フィナンシャルホールディングス	118.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	272.1	314.4	463,897
三井住友トラスト・ホールディングス	—	70.5	208,398
群馬銀行	—	114.2	89,190
滋賀銀行	—	20.9	83,077
ほくほくフィナンシャルグループ	—	47.4	79,940
みずほフィナンシャルグループ	165.3	179.1	488,405
北洋銀行	424.3	—	—
<b>証券・商品先物取引業(1.4%)</b>			
SBIホールディングス	73.6	43.4	171,126
野村ホールディングス	224	142.8	119,423
<b>保険業(1.5%)</b>			
かんぽ生命保険	—	41.8	110,895
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	28.4	—	—
第一生命ホールディングス	82.1	63.2	209,255
T&Dホールディングス	51.3	—	—
<b>その他金融業(1.3%)</b>			
東京センチュリー	—	77.1	122,242
オリックス	53.9	51.6	159,753
<b>不動産業(3.6%)</b>			
オープンハウスグループ	26.1	13.2	64,983
三菱地所	—	48.7	103,244
東京建物	—	120	261,360
住友不動産	28.9	74.5	343,743
<b>サービス業(5.1%)</b>			
UTグループ	30	58.9	197,020
カカコム	—	54.5	92,949
アウトソーシング	55.4	—	—
電通グループ	29.4	—	—
ラウンドワン	—	336.2	235,676
日本郵政	—	179	251,674
ベルシステム24ホールディングス	40.4	36.6	65,221
TREホールディングス	—	139.6	169,334
トランス・コスモス	20.8	24.9	74,575
	千株	千株	千円
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>5,909</b>	<b>11,886.3</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>95銘柄</b>	<b>96銘柄</b>
			<b>&lt;98.5%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	21,314,236	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	342,155	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	21,656,392	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	21,656,392,183円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	318,012,913
株 式 ( 評 価 額 )	21,314,236,270
未 収 配 当 金	24,143,000
(B) 負 債	12,264,327
未 払 金	12,264,000
そ の 他 未 払 費 用	327
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	21,644,127,856
元 本	5,459,853,048
次 期 繰 越 損 益 金	16,184,274,808
(D) 受 益 権 総 口 数	5,459,853,048口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	39,642円

※当期における期首元本額4,734,253,109円、期中追加設定元本額967,338,380円、期中一部解約元本額241,738,441円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・バリュース株式年金ファンド5,459,853,048円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2023年2月22日 至2024年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	448,564,952円
受 取 配 当 金	448,652,210
受 取 利 息	2,759
そ の 他 収 益 金	2,799
支 払 利 息	△ 92,816
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,995,062,033
売 買 益	6,635,542,822
売 買 損	△ 640,480,789
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7,116
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	6,443,619,869
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,081,171,914
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 534,940,253
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,194,423,278
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	16,184,274,808
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	16,184,274,808

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。